

計 算 書 類

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

貸借対照表

科 目	平成21年度(当期) (平成22年3月31日現在)	平成20年度(ご参考) (平成21年3月31日現在)	科 目	平成21年度(当期) (平成22年3月31日現在)	平成20年度(ご参考) (平成21年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	16,731	14,089	流動負債	11,400	8,839
現金及び預金	450	369	支払手形	2,316	2,124
受取手形	617	934	買掛金	7,840	5,426
売掛金	12,300	10,553	未払金	108	156
たな卸資産	681	932	未払費用	532	562
繰延税金資産	357	408	未払法人税等	236	119
親会社預け金	2,219	801	前受金	281	354
その他	272	267	預り金	61	60
貸倒引当金	△ 164	△ 174	仮受金	26	39
固定資産	605	502	固定負債	973	908
有形固定資産	40	56	退職給付引当金	973	908
建物	7	8			
工具器具備品	33	47	負債合計	12,373	9,747
無形固定資産	19	27	(純資産の部)		
ソフトウェア	18	25	株主資本	4,963	4,836
施設利用権	2	2	資本金	400	400
投資その他の資産	545	419	利益剰余金	4,563	4,436
投資有価証券	88	-	利益準備金	100	100
従業員長期貸付金	25	22	その他利益剰余金	4,463	4,336
敷金保証金	13	14	別途積立金	4,200	3,880
長期前払費用	8	-	繰越利益剰余金	263	456
繰延税金資産	394	365	評価・換算差額等	△ 0	8
その他	18	18	繰延ヘッジ損益	△ 0	8
貸倒引当金(長期)	△ 0	△ 0	純資産合計	4,963	4,844
資産合計	17,336	14,591	負債及び純資産合計	17,336	14,591

損益計算書

	平成21年度(当期)	平成20年度(ご参考)
	〔平成 21年4月 1日から 平成 22年3月31日まで〕	〔平成 20年4月 1日から 平成 21年3月31日まで〕
	百万円	百万円
売上高	37,039	37,743
売上原価	32,732	32,890
売上総利益	4,307	4,853
販売費及び一般管理費	3,867	4,182
営業利益	440	671
営業外収益	30	96
(受取利息)	(8)	(4)
(雑収益)	(22)	(92)
営業外費用	3	12
(支払利息)	(2)	(1)
(雑損失)	(2)	(11)
経常利益	467	755
特別損失	20	38
(事業構造改善費用)	(20)	(38)
税引前当期純利益	448	717
法人税、住民税及び事業税	216	197
法人税等調整額	29	143
当期純利益	203	377

個別注記表

1.記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

(3)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

(4)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段: 為替予約取引

ヘッジ対象: 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

③ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、受注高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。

株式会社日立ハイテクトレーディング

(7)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	8,000株	—	—	8,000株

(2)配当金に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 株主総会	普通株式	76百万円	9,500円	平成21年 3月31日	平成21年 6月13日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 株主総会	普通株式	41百万円	5,125円	平成22年 3月31日	平成22年 6月18日

以上